



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社 西島製作所 上場取引所 東
コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）原田 耕太郎
問合せ先責任者 （役職名）サポート本部副本部長 （氏名）金子 甲 TEL 072 (695) 0551
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	41,240	9.8	532	△16.1	40	—	△56	—
2025年3月期中間期	37,565	10.9	635	△66.2	△168	—	459	△64.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 235百万円（△85.0％） 2025年3月期中間期 1,578百万円（△46.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△2.13	—
2025年3月期中間期	17.29	17.24

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	110,205	55,048	49.5
2025年3月期	115,621	56,417	48.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 54,584百万円 2025年3月期 55,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—	31.00			
2026年3月期（予想）			—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	2.9	5,800	6.4	5,100	12.3	3,600	△11.5	136.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	29,045,679株	2025年3月期	29,045,679株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,728,982株	2025年3月期	2,412,759株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	26,524,531株	2025年3月期中間期	26,578,748株

(注) 2025年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託 (ESOP) が保有する自己株式を含んでおります。

なお、株式給付信託 (ESOP) が含む自己株式は、2025年3月期 (149,200株) であります。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	7
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報等	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期においては、地政学的リスクの長期化と主要国の政策転換により、不透明感が一段と強まっています。米国では通商政策の見直しによる追加関税の実施が国際的な供給網に影響を及ぼしつつあり、貿易政策の不確実性を高め、駆け込み需要の反動等により輸出に下振れ懸念があります。中国は各種政策の効果は見られるものの、不動産市場の調整と内需回復の遅れが成長の重荷となり、欧州ではインフレは沈静化傾向にあるものの景気回復は緩慢です。為替市場では、日米欧の金利差を背景に、アメリカ政府による政策で不安定な状況が続き、企業の収益構造や調達コストに影響を与えています。こうした環境下、企業にはより柔軟で機動的な対応が求められています。

当ポンプ業界においては、世界的な人口増加に対応するための水資源を中心としたインフラ整備や老朽化した設備の更新、異常気象に対応した防災減災対策など、今後もポンプに対する需要の基調は、底堅く推移すると見込まれますが、景況の影響をうけ受注環境が悪化する可能性はあります。

このような状況下、当社グループはエッセンシャルなインフラ企業として社会的要請に応えるべく、カーボンニュートラル社会に役立つ水素・アンモニアを扱うポンプ技術の研究開発・産学連携の共同開発を推進しています。

このように社会が必要とする新しいポンプの開発に努めるとともに、ポンプ製造のための設備や仕組みの改善を図り、生産性・生産能力の向上にも努めています。

当社グループの当中間連結会計期間の受注高は48,282百万円（前年同期比9,536百万円減少）となりました。これを受注先別に見ますと官公需は11,428百万円（前年同期比3,431百万円減少）、国内民需は6,051百万円（前年同期比385百万円増加）、外需は30,802百万円（前年同期比6,491百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間の売上高は41,240百万円（前年同期比3,675百万円増加）を計上いたしました。

利益面については、当中間連結会計期間の営業利益は532百万円（前年同期比102百万円減少）となり、売上高営業利益率は1.3%となりました。

経常利益は、営業外費用として為替差損723百万円が発生した結果、40百万円（前年同期は経常損失168百万円）となり、売上高経常利益率は0.1%となりました。

親会社株主に帰属する中間純損失は、56百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益459百万円）となり、売上高中間純利益率は△0.1%となりました。また、1株当たり中間純損失は2.13円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,415百万円減少し、110,205百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加（前連結会計年度末比1,440百万円増加）や投資有価証券の増加（前連結会計年度末比1,995百万円増加）などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前連結会計年度末比6,052百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,047百万円減少し、55,157百万円となりました。これは主に、契約負債の増加（前連結会計年度末比291百万円増加）などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比4,952百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,368百万円減少し、55,048百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年11月12日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,115	15,052
受取手形、売掛金及び契約資産	38,974	32,922
商品及び製品	417	428
仕掛品	17,819	19,260
原材料及び貯蔵品	3,011	3,104
前渡金	1,977	790
その他	2,754	2,836
貸倒引当金	△879	△744
流動資産合計	81,190	73,651
固定資産		
有形固定資産	20,029	19,937
無形固定資産	974	876
投資その他の資産		
投資有価証券	10,463	12,458
その他	3,869	4,188
貸倒引当金	△905	△907
投資その他の資産合計	13,428	15,739
固定資産合計	34,431	36,554
資産合計	115,621	110,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,520	9,567
短期借入金	6,524	8,109
未払法人税等	620	721
契約負債	6,541	6,832
賞与引当金	1,021	1,068
製品保証引当金	1,002	1,314
工事損失引当金	1,269	819
その他	5,840	4,904
流動負債合計	37,338	33,337
固定負債		
長期借入金	16,204	15,951
繰延税金負債	2,866	3,293
退職給付に係る負債	428	428
その他	2,366	2,146
固定負債合計	21,865	21,819
負債合計	59,204	55,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	6,424	6,460
利益剰余金	40,917	40,057
自己株式	△1,802	△2,639
株主資本合計	47,132	45,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,363	5,562
繰延ヘッジ損益	△480	△314
為替換算調整勘定	4,021	3,013
退職給付に係る調整累計額	917	851
その他の包括利益累計額合計	8,822	9,112
新株予約権	72	72
非支配株主持分	390	392
純資産合計	56,417	55,048
負債純資産合計	115,621	110,205

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	37,565	41,240
売上原価	27,991	31,381
売上総利益	9,573	9,858
販売費及び一般管理費	8,938	9,325
営業利益	635	532
営業外収益		
受取配当金	169	173
持分法による投資利益	39	23
受取賃貸料	59	58
その他	200	142
営業外収益合計	469	397
営業外費用		
支払利息	74	131
為替差損	1,123	723
その他	75	34
営業外費用合計	1,272	889
経常利益又は経常損失(△)	△168	40
特別利益		
投資有価証券売却益	1,020	—
特別利益合計	1,020	—
税金等調整前中間純利益	852	40
法人税等	360	84
中間純利益又は中間純損失(△)	492	△43
非支配株主に帰属する中間純利益	32	13
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	459	△56

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	492	△43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△923	1,197
繰延ヘッジ損益	757	165
為替換算調整勘定	1,319	△1,018
退職給付に係る調整額	△66	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	1,086	279
中間包括利益	1,578	235
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,515	233
非支配株主に係る中間包括利益	62	1

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 財務制限条項

前連結会計年度(2025年3月31日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

当社の借入金のうちシンジケートローン及びタームローンによる金銭消費貸借2,500百万円には、財務制限条項が付されております。

下記の条項に抵触した場合は、借入先の要求に基づき、期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払う可能性があります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の金額を当該決算期の直前の決算期の末日またはローン締結日の属する決算期の直前の決算期における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益を2期連続して損失としないこと。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料及び手当	3,071百万円	3,376百万円
貸倒引当金繰入額	△42	△40
賞与引当金繰入額	493	452
退職給付費用	56	46

2 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

当社グループでは、主として納期が年度末に集中する製品の製造及び工事を行っているため、通常、上半期の売上高及び営業費用は下半期の売上高及び営業費用と比べ少なくなっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「ポンプ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		増減 (△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	14,859	25.7	11,428	23.7	△3,431	△23.1
	民 需	5,665	9.8	6,051	12.5	385	6.8
	外 需	37,293	64.5	30,802	63.8	△6,491	△17.4
	計	57,818	100.0	48,282	100.0	△9,536	△16.5
売上高	官 公 需	5,667	15.1	6,551	15.9	883	15.6
	民 需	5,508	14.7	5,773	14.0	265	4.8
	外 需	26,388	70.2	28,914	70.1	2,526	9.6
	計	37,565	100.0	41,240	100.0	3,675	9.8
受注 残高	官 公 需	35,704	30.9	34,378	30.9	△1,326	△3.7
	民 需	9,906	8.6	10,688	9.6	782	7.9
	外 需	69,780	60.5	66,243	59.5	△3,536	△5.1
	計	115,391	100.0	111,311	100.0	△4,080	△3.5

以 上